

貸借対照表

令和4年 3月31日

（単位：円）

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	101,466,574,391	98,729,399,418	2,737,174,973
有形固定資産	73,495,684,868	66,243,072,493	7,252,612,375
土地	15,605,488,531	15,605,488,531	0
建物	34,271,411,021	36,022,139,524	△ 1,750,728,503
構築物	2,327,307,843	2,490,879,100	△ 163,571,257
教育研究用機器備品	1,394,469,820	1,497,118,229	△ 102,648,409
管理用機器備品	74,848,910	83,479,694	△ 8,630,784
図書	1,987,922,537	2,088,229,232	△ 100,306,695
車両	43,158,306	43,346,283	△ 187,977
建設仮勘定	17,791,077,900	8,412,391,900	9,378,686,000
特定資産	21,882,770,876	19,849,342,654	2,033,428,222
第2号基本金引当特定資産	5,240,000,000	3,240,000,000	2,000,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,452,670,000	1,452,670,000	0
退職給与引当特定資産	9,517,628,160	9,484,880,072	32,748,088
奨学基金引当特定資産	232,007,127	236,088,221	△ 4,081,094
学院基金引当特定資産	240,465,589	235,704,361	4,761,228
減価償却引当特定資産	5,200,000,000	5,200,000,000	0
その他の固定資産	6,088,118,647	12,636,984,271	△ 6,548,865,624
電話加入権	5,996,751	5,996,751	0
ソフトウェア	31,001,008	45,505,392	△ 14,504,384
有価証券	2,701,862,564	9,292,406,291	△ 6,590,543,727
長期貸付金	20,485,098	24,080,098	△ 3,595,000
差入保証金	172,274,000	104,555,000	67,719,000
長期前払金	2,371,126	317,839	2,053,287
長期前払保険料	46,238,913	71,143,310	△ 24,904,397
預託金	72,590	72,590	0
収益事業元入金	3,107,816,597	3,092,907,000	14,909,597
流動資産	13,089,910,201	14,466,675,712	△ 1,376,765,511
現金預金	10,468,072,668	10,820,526,445	△ 352,453,777
未収入金	420,373,788	354,690,709	65,683,079
有価証券	1,952,587,929	3,066,497,450	△ 1,113,909,521
前払金	202,297,966	186,981,526	15,316,440
前払保険料	26,867,436	26,479,889	387,547
立替金	19,710,414	11,499,693	8,210,721
資産の部合計	114,556,484,592	113,196,075,130	1,360,409,462

(単位：円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固定負債	13,020,889,641	13,033,578,447	△	12,688,806
長期未払金	3,500,186,481	3,545,676,625	△	45,490,144
長期前受金	75,000	21,750		53,250
預り保証金	3,000,000	3,000,000		0
退職給与引当金	9,517,628,160	9,484,880,072		32,748,088
流動負債	4,856,734,949	4,580,804,101		275,930,848
未払金	1,169,916,209	875,558,154		294,358,055
前受金	2,797,751,685	2,705,934,253		91,817,432
預り金	889,067,055	999,311,694	△	110,244,639
負債の部合計	17,877,624,590	17,614,382,548		263,242,042
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基本金	128,044,546,982	116,786,946,883		11,257,600,099
第1号基本金	119,987,876,982	110,730,276,883		9,257,600,099
第2号基本金	5,240,000,000	3,240,000,000		2,000,000,000
第3号基本金	1,452,670,000	1,452,670,000		0
第4号基本金	1,364,000,000	1,364,000,000		0
繰越収支差額	△ 31,365,686,980	△ 21,205,254,301	△	10,160,432,679
翌年度繰越収支差額	△ 31,365,686,980	△ 21,205,254,301	△	10,160,432,679
純資産の部合計	96,678,860,002	95,581,692,582		1,097,167,420
負債及び純資産の部合計	114,556,484,592	113,196,075,130		1,360,409,462

注記1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 8,506,869,213 円の 100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額 3,840,125,498 円の 100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額

49,350,634,884 円

4. 徴収不能引当金の合計額

2,230,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,895,440,529 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	17,074,056,513	18,453,834,828	1,379,778,315
（うち満期保有目的の債券）	(14,800,000,000)	(15,301,661,000)	(501,661,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	8,507,115,728	7,985,260,505	△ 521,855,223
（うち満期保有目的の債券）	(6,460,000,000)	(6,092,900,000)	(△ 367,100,000)
合 計	25,581,172,241	26,439,095,333	857,923,092
（うち満期保有目的の債券）	(21,260,000,000)	(21,394,561,000)	(134,561,000)
時価のない有価証券	69,450,001		
有価証券合計	25,650,622,242		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和4年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	21,260,000,000	21,394,561,000	134,561,000
株 式	688,118,723	1,022,347,100	334,228,377
投資信託	3,633,053,518	4,022,187,233	389,133,715
貸付信託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	25,581,172,241	26,439,095,333	857,923,092
時価のない有価証券	69,450,001		
有価証券合計	25,650,622,242		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、文房具等の販売、食堂の経営、清掃、警備業務
出版、印刷、保険代理店、人材派遣業務、施設管理業務 他

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | | |
|------------|-------------|------|--------|--|
| 昭和61年2月8日 | 19,550,000円 | 391株 | | |
| 平成15年6月18日 | 100,000円 | 2株 | | |
| 合計 | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% | |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
(単位：円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	0
	現物寄付	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、 消耗品費等	801,530,474		

(単位：円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	8,169,856	8,169,856	16,213,660	16,213,660
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	918,060	965,140	918,060	965,140

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	148,677,253 円	66,423,486 円
管理用機器備品	11,302,776 円	3,468,115 円
車 両	11,637,640 円	3,578,644 円

(4) 関連当事者との取引

該当なし。